



プロ・イノベーション政策の新潮流

G-SPHERE

Engage Government, Global and Google

ジー・スフィア

Vol.03
2014 Apr.

地域活性化

Regional Vitalization

2.0

インターネットが変える
地域の未来



Google™

C O N T E N T S

02 Google Public Policy Blog
[グーグルの公共政策ブログ]

Special Report
03 地域活性化
2.0
インターネットが変える
地域の未来

Interview
08 市民参加型の
コミュニティ運営を通じて
地域の課題を解決する
CODE for JAPAN
一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表
関 治之氏

Symposium 〈Review〉
10 地域活性化 2.0
東北、全国が抱える地域の課題を
インターネット活用で突破する

12 Innovation Nippon プロジェクト
シンポジウム・シリーズ (展望イベント)
日本のイノベーションに
求められるのは何か？

13 Innovation Nippon プロジェクト
シンポジウム・シリーズ (第2回)
ICTによる教育イノベーションを
日本に広げよ

14 Wing (Women & Innovation Networking)
シンポジウム
女性の活用が21世紀の
イノベーションを呼び起こす

Vol.03
2014年4月発行

発行：グーグル株式会社
発行責任者：公共政策部長 山口琢也

グーグル株式会社
〒106-6126 東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー 私書箱22号

※本誌の内容は掲載時点での情報を基に記載されておりますが、
出版後に情報が変更になる場合があります。

Google Public Policy Blog

[グーグルの公共政策ブログ]

グーグルでは、公共政策に関する世界の様々な活動をブログで発信しています。
ここではその一部を翻訳してご紹介します。

<http://googlepublicpolicy.blogspot.jp/>

不正な広告活動の取り締まりに関する2013年の実績

Busting Bad Advertising Practices - 2013 Year in Review

<http://googlepublicpolicy.blogspot.jp/2014/01/busting-bad-advertising-practices-2013.html>

広告の掲載は優れたウェブサービスの資金源となり、オンライン・ビジネスの成長を促進します。しかし、オンライン広告ツールはその利便性ゆえに、ユーザーを騙したり、危害を加えたりする行為に悪用される危険性も秘めているのです。グーグルでは、そうした不正な広告を阻止してユーザーを保護するため、自社の技術、資金、人材を豊富に投入しています。現在、数百人規模のエンジニアやポリシーの専門家が専任スタッフとして対策に取り組んでいます。

個人の情報の盗難や詐欺行為からユーザーを保護する

Protecting Consumers From Identity Theft and Scams

<http://googlepublicpolicy.blogspot.jp/2014/03/protecting-consumers-from-identity.html>

ユーザーの情報の安全確保はグーグルの最優先事項の1つです。グーグルが検索結果に最も有益なコンテンツを表示できるように、ウェブの情報を探す際に、個人情報盗み取るサイトや、パソコンの乗っ取りを企むサイトなど、安全性が疑われるサイトやリンクを検出することがあります。グーグルではそうした不正なサイトを毎日1万件ほど検出しており、それらのサイトにアクセスしようとするユーザーには警告を出すなどして、インターネット・ユーザーの保護に取り組んでいます。

Global Network Initiative(GNI)、透明性に関する重要な先例を公開

Global Network Initiative sets important precedent for transparency

<http://googlepublicpolicy.blogspot.jp/2014/01/global-network-initiative-sets.html>

自由でオープンなインターネット環境へのリスクの分析と把握などを目的としたGlobal Network Initiative (GNI) は、グーグルと他社が共同で設立した団体です。GNIでは、表現の自由やプライバシーに関する指針に基づき、メンバー企業が取っている対応について外部評価を受けています。2014年3月には初めて企業評価レポートを公開しました。グーグルについては、インターネット上の表現の自由やプライバシー保護に真摯に取り組んでいることが外部評価により確認されました。

<http://googleasiapacific.blogspot.jp/>

ディスカバー、#CoolJapan Discover #CoolJapan

<http://googleasiapacific.blogspot.jp/2014/03/discover-cooljapan.html>

「COOL JAPAN on Google+」は、日本の「カッコイイ」をテーマにウェブページでシェアするプロジェクトです。日本の最新のファッションやデザインなど印象的なコンテンツを捉えた画像や動画を、世界中から募集しています。「#100Tokyo」や「#coolJapan」のハッシュタグを付けて写真を投稿し、自分自身がイメージする日本の「カッコイイ」を世界に紹介してください。投稿された写真は、経済産業省のプロジェクトでパートナー・サイトの「100 Tokyo」にも掲載される場合があります。

アジア太平洋地域の国際女性デーに寄せて Celebrating Women's Day in Asia-Pacific

<http://googleasiapacific.blogspot.jp/2014/03/celebrating-womens-day-in-asia-pacific.html>

グーグルは、アジア太平洋地域において、様々な地位や職業の女性を支援し応援するプログラムやパートナーシップを開始しました。女性技術者向けのイベント「Women Techmakers」の開催、RISE Awardsやアンタボルグ記念奨学金などのプログラムを通じて、将来を担う女性たちを支援します。また、国際女性デーには、パキスタンの人権活動家マララ・ユサフザイ氏、オーストラリアの写真家アン・ゲデス氏、インドの女子ボクシング選手メアリー・コム氏といった影響力のある女性の声も集めて紹介しています。

S p e c i a l R e p o r t

地域活性化 Regional Vitalization 2.0 インターネットが変える 地域の未来

地域活性化にはICTが有効で

あると言われ、これまでに

も様々な施策が展開されてきまし

た。しかし、残念ながらその成果

は限定的と言わざるを得ません。

原因はICTを「つくる」ことが目的

となり、「つかう」視点が欠けてい

たからだと考えられています。近

年、クラウドの本格化によりICT

環境が激変し、ようやく実効性の

高い「つかえる」地域活性化策を講

じることが可能になりました。本

特集では、2013年に地域活性化

や東北復興に関わる様々な専門家

と開催した懇談会などの内容を踏

まえ、この新たな潮流を「地域活性

化 2.0」と呼び、議論します。

昨今の日本経済はアベノミクスを背景

にした円安や株価上昇、大手企業による

ベア実施、東京オリンピックへの期待感

などにより景気は好転傾向にあると言わ

れていますが、その波及効果は市町村レ

ベルにまで行き渡っているとは言えませ

ん。経済をさらに発展させ、より豊かで

幸せに暮らせる社会を実現するには、地

域活性化が不可欠です。しかし、過去の

施策を振り返れば分かるように地域活性

化に特効薬はなく、その解決は簡単では

ありません。

しかし、本特集ではあえて地域活性化

という難題に挑みます。その背景には、

テクノロジーの進化による劇的な環境の

変化があり、ようやく地域活性化の実現

に向けてテクノロジーを有効活用できる

ときが来たと考えるからです。本特集では、

この環境の変化により生じた新たな潮流

「地域活性化 2.0」について考えます。

最先端テクノロジーは
地方にも行き渡っている

「地域活性化 2.0」の実現に欠かせない

もの、それはインターネットです。そう

言うと、またかと思う方もいるでしょう。

「ICTを使った地域活性化なんて、何の目

新しさもない」と。しかし、インターネット

を取り巻く環境はこの数年間で劇的に変

化しました。その最大の変化はクラウド

サービスの本格化、そしてスマートデバ

イスの普及です。これにより、ICTは「つ

くる」から「つかう」へ、「専門家に任せる

もの」から「誰でも使えるもの」へと変化し

たのです。

クラウド、スマートフォン、タブレット、

GPS、センサーテクノロジーなどが日々

の生活で当たり前のように使われています。

しかも、この変化は大都市だけではなく、

全国の市町村でも同時に広がっています。

ところが、あまりにも急速に環境が

変化したため、ほとんどの人は身近

にあるテクノロジーにどれほどのパワー

が秘められているのか気づいていないの

が実情です。

テクノロジーはあくまで道具にすぎず、

能動的に人々の生活を変えることはあり

ません。イノベーションを起こせるかど

うかはテクノロジーを手にした人にかっ

ています。逆に言えば、テクノロジーを

手にした人の数が多ければ多いほどイノ

ベーションが起きる確率は高まるので、「自

分でも使える」と気づけば変化は急速に

訪れるとも言えます。

最先端のテクノロジーの持つ潜在力に

人々が気づき、それを使い始めれば大きな

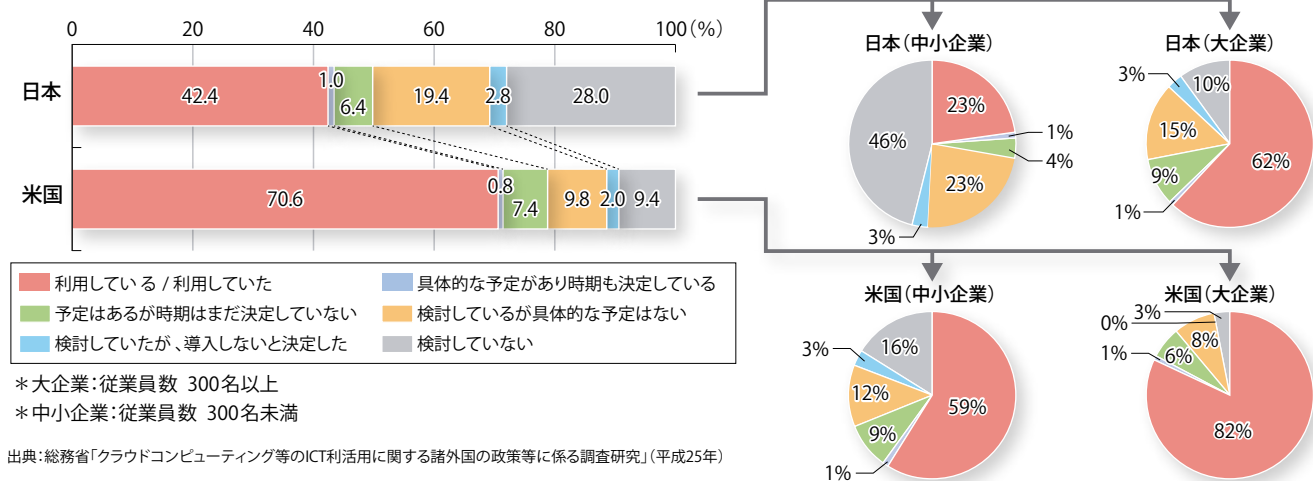
変化が訪れます。それにより、今まで困

難と言われていた地域の様々な課題が解

決されていく可能性が広がる、それが「地

域活性化 2.0」なのです。

図1 企業におけるクラウドネットワーク技術の利用実態(日米比較)



「つくった」けど「つかえない」 ICT政策の実態

さて、前段で最先端テクノロジーはいつの間にか浸透しているが、ほとんどの人々はそれを使って能動的に変化を起こすという発想に至っていないことに触れました。このことは、総務省が発表した「平成25年版 情報通信白書」からも読み取ることができます。ご存じの通り、日本のブロードバンド普及率は世界トップクラスですが、その利用率に目を向けると途端に雲行きが怪しくなります。

白書によれば、米国企業のクラウド利用率70.6%に対し、日本は42.4%、中小企業に限れば米国は59%、日本は23%にとどまっています(図1)。電子政府・

電子自治体の利用状況は調査対象6カ国中最下位(図2)、スマートフォン利用率も最下位(図3)。さらに「ICTを活用した街づくりの取り組み状況」は惨たんたるもので、取り組みを行っている自治体はわずか5.1%に過ぎません(図4)。

世界最高レベルのブロードバンド環境が整い、クラウドを最大限に利用できる環境があるのに肝心の利活用が進んでいない。つまり、「つくった」けど「つかえない」のです。

これまでに、「ICTで地域活性化」と国や自治体などが旗を振ってきましたが、その大半はパソコン教室を開催したり、企業のパソコン購入費用を助成したり、観光用のポータルサイトをつくったり、地元特産品を販売するECサイトをつくっ

たり、地域のICT企業に助成するという程度で、これらは結局「つくる」活動の枠を出ていなかったのではないのでしょうか。

テクノロジーを使って 地域を変える「シビックテック」

では、「地域活性化 2.0」の時代になると何がかわるのか。キーワードは「シビックテック(Civic Tech)」です。「シビックテクノロジー」とも言われますが、これはテクノロジーを活用して市民や自治体、企業らが協働して地域を良くする活動を指した言葉です。とはいえ、プログラムが書けない、技術も分からない市民はたくさんいるため、市民とテクノロジーは結び付かないと思う人もいるかもしれません。しかし、心配は無用です。大切な

図2 電子政府・電子自治体の利用状況
(ネット国際調査、電子商取引利用との比較)

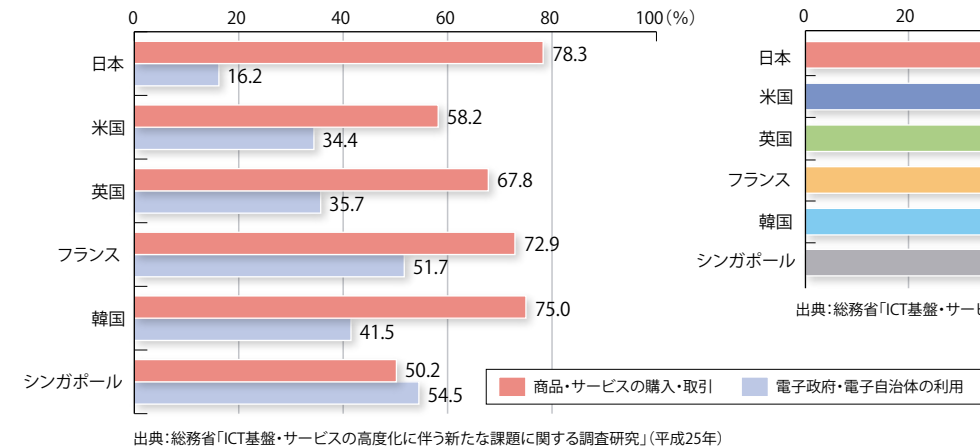


図3 スマートフォン利用の国際比較(ネット国際調査)

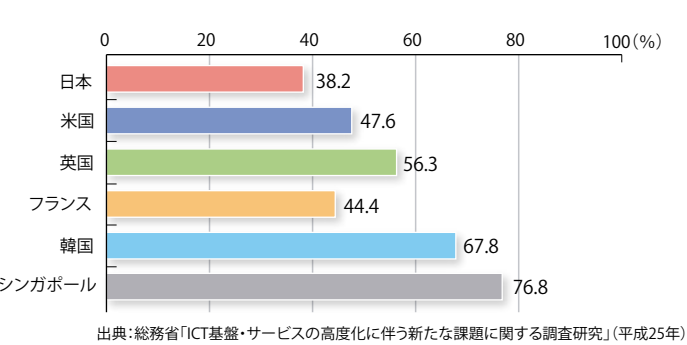
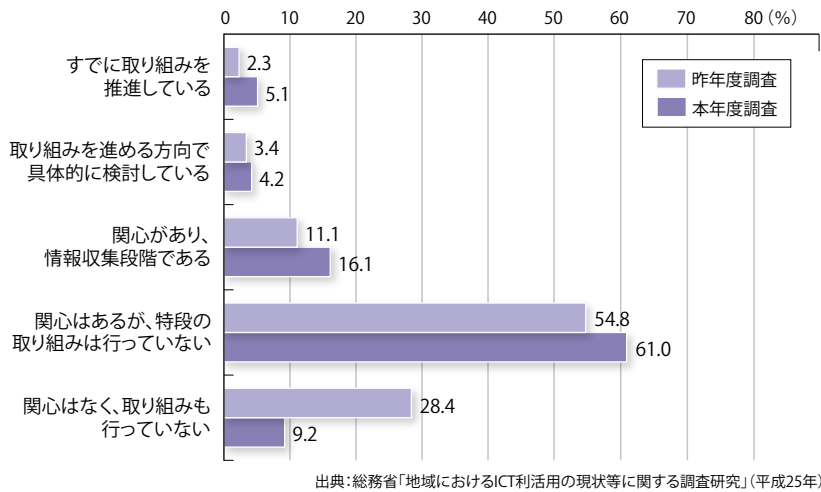


図4 ICTを活用した街づくりの取り組み状況



のはテクノロジーを「つくること」ではなく、「つかって成果を出すこと」にあるからです。さらに大切なことは、1人で頑張るのではなく、みんなで協働することにあります。

具体例を挙げましょう。「イノベーション東北」という活動があります。これはインターネットの力で東北のビジネスとコミュニティの復興を支援する活動です。グーグルが中心となり、パートナー企業や団体、賛同いただいた個人の方々とともに復興の加速を目指して始まった活動です。その活動から生まれた1つの成功例を紹介します。

「三陸いりや水産」の代表を務める宮崎洋之さんは、外食チェーンのバリ支部で働いているとき、東日本大震災のニュー

スを聞きました。急いで帰国し、妻の出身地である岩手・釜石へ向かいましたが、そこで目にしたのは壊滅状態の町の姿でした。このまま背を向けて平和なパリには帰れないと考えた宮崎さんは退職願を出し、パリから釜石の仮設住宅へ移住。その後、義父の水産加工会社を引き継ぎました。その仕事の中で宮崎さんは釜石の水産資源を生かした新商品を開発しました。それは、秋鮭漁で定置網にかかるものの、規格外のために捨てられていた小さな魚を使ったブイヤベースでした。本場パリで学んだ腕を生かした「三陸ブイヤベーススープ」をたくさんの人に食べてもらいたいと考えた宮崎さん。しかし、どうしていいかわかりません。そんなときに出会ったのが「イノベーション東北」

に参加していた地元のコーディネーターの西条佳泰さんでした。

西条さんのコーディネートで東京に住むコンサルタントの川村トモエさんがプロジェクトに加わり、「三陸ブイヤベース」をどのように売るのが、誰にアピールするのか、議論を重ねながらECサイトを立ち上げ、全国に向けて販売できる環境をつくり上げました。このプロジェクトの主役はテクノロジーではありません。地方の資源が持つ価値を料理という形で世に出した宮崎さん、その販売網を広げるためのアイデアを出し、人と人、人と技術をつないだ西条さん、そしてプロのECコンサルタントとして効果的なウェブ販売をサポートした川村さん。それぞれが持ち味を生かし、お互いの良さを引き出し、新たな価値を生み出したのです。テクノロジーは彼らをつなぐ舞台に過ぎません。ただ、舞台がなければ誰もパフォーマンスを発揮できないことも忘れてはなりません。

「イノベーション東北」では、ほかにも運送会社で大学生サポーターによるスマートフォンを活用した効率的な輸送の実現支援や、木製パレット製造を手掛けていた会社の新規事業を支援するなど様々なプロジェクトが立ち上がり、徐々に多くの成果が上がっています。ご興味をお持ちの方はぜひホームページをご覧ください(図5)。

図5 「イノベーション東北」のホームページ(<http://www.innovationtohoku.com/>)



「地域活性化 2.0」の実現に向けた行政の課題

ここからは「地域活性化 2.0」の実現に欠かせない重要なプレイヤーについて考えたいと思います。それは、地域の行政を司る自治体です。地域の課題を解決し、より住みやすく活気のある社会を築くことは民間だけではできません。公共サービスを担う自治体の協力が不可欠です。しかし、自治体と市民が本当の意味で協働するには、多くの障壁が存在しています。「平成25年版 情報通信白書」にも、民間事業者と協力して町づくりに取り組む場合の問題点として「事業採算の悪化による継続性への不安」や「何から進めていいかわからない」「官民分担や各種条件が折り合えない可能性がある」などが挙げられています。こうした問題点を改善し、自治体と市民が真に協働できる環境をつくるのが「地域活性化 2.0」の第一歩と言えます。

「イノベーション東北」の活動をはじめ、これまでに携わった官民連携の取り組みも踏まえ、有識者と議論を重ねる過程で浮かび上がった行政側の課題を以下に列挙します。

・「モノをつくる」がICT施策の目的に

これまでのICT活用策は、ハードをつくらなければ始まらないという考えがベースにあり、かつ実際にサービスが多様化・クラウド化していなかったため、システム開発に多額の費用がかかっていました。ただ、その結果、システムのカットオーバーが目的となったり、ベンダーロックインが起きて運用コストが高止まりするといった弊害が起きていました。さらに、膨大な投資をして開発したシステムは更新時期まで使用しなければ税金の無駄遣いとの意識もあり、低コストのサービスが使えない環境にあっても乗り換えることができませんでした。

・縦割り組織がイノベーションを阻害

縦割り行政により部署を超えた業務を

行えなかったり、部署特有の目的外の業務に予算を使えなかったり、人事異動による方針の転換が短期的に起こるといった問題が少なからずあり、民間からのアイデアを生かせないこともありました。

・地域課題の1年での解決は難しい

地域の課題は人々の意識変革やコミュニティの醸成などが必要になるため、中長期の取り組みが求められますが、予算の単年度主義により実現が難しいのが実情です。また、入札による調達プロセスは課題発見からリリースまでに時間がかかり、実績のない団体や市民は参入が困難という問題があります。

・自治体内でのICTに関する人材不足

ICTの企画、要件定義、設計、開発、運用まで外部に委託してきたため、もしくは委託するしかなかったため、テクノロジーを使うはずの自治体内、組織内にテクノロジーが分かる人材が不足しています。その結果、システムがブラックボックス化してベンダーロックインを招き、安価で便利なサービスを提案されても受け入れられないなどの問題が起きています。

「地域活性化 2.0」を実現するための提言

「地域活性化 2.0」の実現には、前段に挙げた行政の課題を解消することが不可欠です。その課題解決に向けて「インターネットを用いた地域活性化および東北復興を考える懇談会2013」が、東北復興や地域活性化に取り組む様々な専門家・実務家を集めて行われ、そこで議論された内容を基に以下が提示されました。

提言Ⅰ

「モノをつくる」重視から

「つかう人」重視への予算配分の転換

・「つかう人」重視の政策へ

ICT環境はこの数年で大きく変わり、今日ではクラウドサービスを活用すれば極めて安価にインターネットなどの様々なテクノロジーを使えるようになりました。

これからは「モノをつくる」にコストをかける必要はありません。今までそこににかけていた費用を地域のために「つかう人」に配分することで地域課題の解決につなげることを提案します。

・ICT地域経済活性プロデューサー

地域活性化をリードするプロデューサーは、必ずしもテクノロジーの専門家である必要はありません。地域活性化の企画・検討・構築支援を行い、仕組みと利用者をコーディネートし、地域に付加価値をもたらす人材が求められます。「ICT地域経済活性プロデューサー」の人材要件を定義し、内部人材の発掘、外部人材採用を促進した上で推進支援制度を整備することが必要ではないかと考えます。

提言Ⅱ

産業振興への自治体の

積極的な関与

・部署横断的なICT人材の配置

地域の課題はテクノロジーだけでは解決できません。しかし、課題に気づいている人と、テクノロジーの活用方法が分かっている人、解決するアイデアを持っている人が一緒に考えれば解決策が見つかることがあります。自治体の職員は、日々の業務の中で課題に気づくことも少なくありません。ただ、それがテクノロジーと結び付かないので解決できていないだけなのです。

この課題を解決するには、業務が行われている現場にテクノロジーの活用方法が分かっている人材を配置する方法が有効です。その際、気をつけたいのは今ある部署の配下ではなく、部署横断的な組織を設けて、そこに人材を配置することが大切です。

提言Ⅲ

成果主義に基づくインセンティブ

構造の構築（「カネの変革」）

・成果連動主義の契約形態の採用

これまでのICT政策では、あくまで仕様

に見合ったシステムが開発されたか否かが主たる評価基準でした。これを転換して「つくる」より「つかう」に価値を置くには、サービスやシステムによって創出されるパフォーマンスに基づいた契約を交わすことが必要です。

例えば、住民からの苦情件数が減ったなどの指標によって評価される契約形態へ移行する方法が考えられます。一方、失敗も次への成功のためには1つの重要プロセスであることから、失敗をまったく許容できないシステムにすべきではありません。

・成果への動機付けを行う財源の確保

地域の課題を短期間で解決することは困難です。単年度予算の制度を転換し、柔軟に複数年にまたがる財源を確保することが必要です。すでに存在する仕組み、例えば「特区制度」を活用したり、「ICT利活用基金(ファンド)」を導入するなどの工夫が現実的な解になると考えます。

「地域活性化 2.0」で新しい産業は生まれるのか

クラウドやOSS(オープンソースソフトウェア)、スマートフォンなど安価で使えるツールやデータを活用して地域の資源を生かし、様々な能力を持った市民と企業、そして自治体がつながり、新たな価値を生み出せば、経済を発展させ、社会を暮らしやすく変えることが可能です。

例えば、高齢化が進んだ過疎地で遠くの病院へ通院しなければならない高齢者がいるにもかかわらず公共交通機関のバスは1日数本しか走っておらず、バス停も家から数km離れたところにしかないといいます。もちろん、バス停をたくさん設けて1日に何本もいろいろなコースを運行できればいいのですが、税収の少ない自治体にそんな余裕はありません。ところが、テクノロジーを活用すれば、例えばスマートフォンを使って要望を伝え、ハイヤーのような形でバス運用を考えるなど、安価かつ早期に解決できる可能性があります。

一方で「地域活性化は経済再生の問題だ。社会課題を解決できても、新たな産業を創出して売り上げを上げ、地域経済を押し上げなければ意味がない」という声もあります。しかし、「地域活性化 2.0」は社会課題の解決や公共事業だけを対象とした話ではありません。インターネットといったツールと自由な発想を持ち、テクノロジーを理解し、行動に移せる人がもっと増えれば、産業や雇用、収入の創出につながると考えます。

社会課題の解決とビジネスの本質は合致します。ビジネスの本質とは何か。それは、誰かが求めるサービスやモノを生み出し、必要な人に提供することではないでしょうか。モノやサービスを手に入れた結果、生活や仕事がもっと便利になる、気持ち豊かになる、欲望を満足できる、だから人は対価を払う、それがビジネスの根幹です。では、地域の課題に気づき、みんなでアイデアを出し合い、テクノロジーで解決していくことはどうでしょうか。その取り組みは、まさにそこで生活する人々が求める行為であり、ビジネスの本質と同じです。

このように、テクノロジーが使えるのは社会課題だけでなく、各々が運営しているビジネスにおいても同じです。そういった課題をきちんと理解し、その解決に有効なテクノロジーの存在と利用方法に気づける人がいるかどうかが鍵になります。実際、今はまだ「地域活性化 2.0」といった潮流が地域の経済成長にどれだけ貢献できるか、はっきりとは分かりません。しかし、私たちは必ずできると信じています。なぜなら、そのような兆候を例えば東北で、また世界で見ることができるからです。

テクノロジーは驚くほどの進化を遂げ、極めて安価に、ときには無料で課題を解決する術を提供してくれます。そのようにより身近になったテクノロジーやインターネットを用いて、ぜひ「地域活性化」を次の段階へ押し上げることができればと考えます。

最大の価値は“テクノロジーが社会を変える原動力になる”こと

最後に「地域活性化 2.0」がもたらす最大の価値について記述します。それは『テクノロジーが社会を変える原動力になる』ことです。今まで“予算も取れないし、解決は無理”と諦めていた地域の課題を、インターネットや市民の力を借りて解決できるケースは少なくありません。

例えば、不法投棄されたゴミを見つけたり位置情報とともに自治体へ連絡できるアプリを市民に提供し、ゴミのない町づくりにつなげるなど、簡単に実現できる施策は意外とたくさんあります。小さな施策で構いません。まずは解決の体験を重ねましょう。いずれ自治体職員がテクノロジーの価値に気づき、自治体の予算と職員だけで何とかするのではなく、市民と協働して課題を解決するという発想ができるようになります。職員の意識が変われば町は必ず変わります。

市民も同様です。今まではバスが来なくても、ゴミの分別方法が分からなくても、商店街を活性化するアイデアがあっても、自分には何もできないので諦めていました。町を変えるには、政治家になるか、有力者に頼むしかないと思っていたからです。しかし、時代は変わりました。今はクラウドやスマートフォン、自治体が提供するオープンデータなどの環境とテクノロジーを使えば、低コストで町を変えられます。自分の関与で町が変わるという経験を重ねれば「暮らしやすい環境は自分たちの手でつくればいい」と気づくはずです。

身近なテクノロジーを使うことで「できない」を「できる」に変えられると誰もが気づき、意識の転換が起きることが「地域活性化 2.0」の原動力です。テクノロジーは人々に力を与え、社会を変える力になります。あなたの力で地域は変えられる。その先にある日本という国はもちろん、世界だってきっと変えられるのです。

一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表 関 治之 氏に聞く

市民参加型のコミュニティ運営を通じて地域の課題を解決するCODE for JAPAN

地域が抱える課題を市民と行政がテクノロジーを活用して一緒に解決するCODE for JAPANの取り組みは「地域活性化 2.0」の典型事例と言えます。同代表の関治之氏にお話を伺いました。

——CODE for JAPAN 立ち上げの経緯について教えてください。

関 もともと私は位置情報系アプリを開発していた技術者で、そこから地域SNSやコミュニティ活動的なものに携わっていきました。転機になったのは震災です。震災後、オンラインの地図上に被災地の情報を集める活動をする中で“東日本大

震災に自分たちの開発スキルを役立てたい”というIT開発者が集まり「Hack For Japan」というコミュニティが立ち上がりました。被災地でハッカソン(ソフトウェア開発技術者のイベント)を開催するなど、それなりの成果はありましたが、個人的にはモヤモヤしていました。

技術者だけで何かつくっても使ってもらえないし、行政など運用主体の協力を仰がなければ地域は良くならないと気づいたんです。その葛藤を抱えていたときに「CODE for AMERICA」のジェニファー・パルカのプレゼンに出会いました。彼女らがきちんと行政を巻き込み、ビジネスを回していたことに感銘を受け、

「CODE for JAPANをやらせてください」とお願いした、というのが立ち上げの経緯です。

——各地でブリゲードと呼ばれる活動が展開されています。

関 「CODE for KANAZAWA」(金沢)、「CODE for SABAE」(鯖江)、「CODE for AIZU」(会津)など、全国8~9カ所で活動が行われています。各地域に「キャプテン」と呼ばれるリーダーがいて、テクノロジー活用に理解のある人たちを集めて行政と話をしたり、オープンデータを活用したり、アイデアソン(アイデアを出し合い、まとめていくイベント)やハッカソンなどのイベントを開いたり、アプリをつくったりしています。

——各地のブリゲードに共通する定義は何ですか。

関 明文化はしていませんが、共通するのはテクノロジーの活用です。自分たちがコードを書かなくてもいいのですが、インターネットの活用はマストですね。活動自体はオープンで特定の人に閉じられていないこと。それと、バーチャルではなく、実際の人たちと一緒に活動することが共通項です。

——自治体はブリゲードに何を求めているのでしょうか。

関 どの自治体も予算は減る中で、市民の要望は高まっているという共通の課題を抱えています。また、安倍政権がオープンデータの活用方針を掲げているので、何かやらなくてはいけないと考えている自治体も多いですね。データをどう出したら使ってもらえるのか悩んでいる自治体に「CODE for JAPAN」がその答えとなる場を提供できているのだと思います。

——「5374(ゴミナシ).jp」や「税金はどこへ行った?」が、全国的に広まっています。

関 「5374.jp」はオープンソースで公開されているので、そのままコピーして自治体のホームページに載っているゴミ収集日を入れるだけでできちゃうんです。それを市に持っていき「これを1日してくれるなんて、すごい」と感心してもらえるので、自治体とのコミュニケーションツールとして使われているようです。税金を“見える化”する「税金はどこへ行った?」も同様で、手間がかからずランニングコストもゼロ。週末のちょっとした時間でつくれるので便利に使われているようです。

——自治体から「余計なことをしないでほしい」などと言われることはありませんか。

関 「正しいからやらないとダメです」という“正しい理論”でいくと人は動かない。そうではなく、「手を携えて一緒にやりたい」「こういうものができました」と持っていく感じです。うまくいっている地域は、対立構造をつくるのではなく手を携えて進めている人が多いですね。

——こんなに簡単なら「ほかの課題にも応用できるかも」と活用が広がそうですね。

関 「5374.jp」では、英語化の要望が出ています。自治体への外国人からの問い合わせは相当多いらしいですよ。日本の分別ってすごく細かいので外国の方は分からないんですね。英語版だけでなくポルトガル語対応とか、そういう



図『5374.jp』「CODE for KANAZAWA」が開発したゴミの分別方法をスマートフォンで表示するサイト。オープンソースで公開され、全国の自治体へ利用が広がっている。

話も進んでいます。この流れの先には、医療費を減らしたいとか、ゴミそのものを減らしたいとか、もっと突っ込んだ行政課題の解決という話が出てくるかもしれないと思っています。

——自治体職員もこんなにテクノロジーが使えると分かれば意識が変わるのではないのでしょうか。

関 アプリをつくるのはあくまでも手段で、場をつくり、バリアをどんどんなくしていくことが我々の仕事だと思っています。

——「CODE for AMERICA」が行っている、自治体にテクノロジーが分かる人材を派遣する「フェロシップ」は日本では難しいのでしょうか。

関 先日、福島県浪江町への派遣が決まりました。米国では、行政側から「うちの市はこれに困っているから助けてほしい」と依頼が来るそうです。それを受けて「CODE for AMERICA」は要件や予算などの詳細を聞き、公募でフェローを集めて3~4人のチームを送り込む。日本では、市長がフェロシップをやりたいという話になっても、どういう予算を使ってどう議会を通すのかとなるとそこで止まってしまう。「前例がない」「そういう予算の使い方ができない」というのが課題でしたが、状況は変わりつつあります。

——自治体が直接エンジニアを雇用するのどう違うのでしょうか。

関 「CODE for AMERICA」には過去に行政を変えてきた実例が蓄積されているので、そういう経験にアクセスできることが大きいですね。派遣するフェローには、

そうしたノウハウなどを学ぶための研修を積ませているようです。私が見た研修では、技術的なことよりもネゴシエーションの方法とかバジェット(効率的な配分)の仕方などを学んでいましたね。

——自治体だけでできることはともかく、国の予算と紐付いているような事業は、やはりテクノロジーでは変えられないのでしょうか。

関 それをテクノロジーで変えるケースもあります。例えば、政府版「価格.com」のようなサイトをつくり、あの市はいくらでプリンターを調達したなどという情報をオープンにして、標準化したり、不正をなくするという試みがあるようです。日本でも調達の仕組みの透明化や、もっと参入障壁を下げてほしいという話は我々もしていますし、経済産業省や総務省との意見交換会でも毎回意見を出しています。

——今後は産業創出による地域活性化も視野に入れているのでしょうか。

関 正直な話、「CODE for JAPAN」にその明確なビジョンがあるかという点はまだないですね。でも「CODE for AIZU」では、スマートシティ戦略の一環としてセンサーデータをオープンにする取り組みがあり、そういう活動は新しい産業を生む可能性があると思います。また「CODE for NAGOYA」であれば、名古屋のものづくりの人たちと協働してプロトタイプと量産化の間をつなげるものをつくれれば、それは産業を生むことになると思います。地域によって産業化につながる可能性もある、というのが今言えることです。

——硬直化した行政を変えられるのはどんな人材だと思いますか。

関 米国にいるプレイヤーで、日本に増えたらいいと思うのは「ガバメントギーク」と呼ばれている技術オタクで政治が分かる人です。ロビー活動的なこともやるけれど、コードも書ける人がいると行政はもっと変わるかもしれませんね。



Profile

関 治之氏(せき・はるゆき) 1975年生まれ。大手ソフトウェア会社を経て、2009年に「Georepublic Japan」社を設立。東日本大震災後、復興支援サイト「sinsai.info」の総責任者として活動。米国でエンジニアが自治体の効率化に協力する「CODE for AMERICA」の活動に触発され、2013年に「CODE for JAPAN」を設立。

“正しい理論を振りかざさず、手を携える”

地域活性化2.0

—東北と全国から考えるインターネットの可能性— Review

東北、全国が抱える地域の課題をインターネット活用で突破する

東北地方の被災地ではインフラ復旧が進行中です。ただ、重要なことは、その先にある「暮らしの再生」です。一歩ずつ前進するためには行政や企業、NPOなど多様なプレイヤーが連携し、それぞれの持ち場で役割を果たす必要があります。その際、インターネットが貢献できることも多いのではないのでしょうか。いかにして関係者が連携し、暮らしの再生と地域の活性化を実現するか。それぞれの分野のフロントランナーが集い、より良い未来を切り開くためのアプローチについて語り合いました。

官民の連携、役割分担により被災地で持続的な自走モデルを目指す

東日本大震災の被災地ではインフラ復旧がある程度まで進行していますが、その一方では残された課題がより鮮明に浮かび上がっています。このような中でグループは2013年12月10日、東京都内で「地域活性化 2.0 ～東北と全国から考えるインターネットの可能性～」と題するシンポジウムを開催。冒頭、総理大臣夫人の安倍昭恵氏と復興庁統括官の岡本全勝氏が来賓の挨拶を行い、その後は「東北復興」と「日本の地域活性化」をテーマにした2つのパネルディスカッションが行われました。

1つ目のパネルセッションには、復興の現場に立つ2人の経営者が参加しました。三陸いりや水産代表取締役の宮崎洋之氏は、3.11後に妻の実家である釜石に移住。以前は捨てられることもあった小魚などに注目し、ブイヤベースづくりを始めました。

「イノベーション東北の支援でWebサイトをリニューアルしました。一番勉強になったのは売り方です。インターネット検索を



宮崎洋之氏
Hiroyuki Miyazaki
三陸いりや水産株式会社
代表取締役

使うことで、ブイヤベースを買いたいユーザー、つくりたいユーザーがどの程度いるのかが分かります。こうしたユーザーの関心を受けて、当社の商品を使った料理のレシピ情報などをホームページにアップするようになりました」(宮崎氏)

イノベーション東北はグループが中心となってスタートしたプロジェクト。現地のコーディネーター、各地のサポーターが連携して東北の復興を支援しています。もう1人は、石巻に本拠を置く今野梱包代表取締役社長の今野英樹氏です。

「当社は重量物梱包の事業を行っていますが、震災後、スマートフォン向けアプリの提供を始めました。このアプリを入りに、石巻から情報を発信していきたい」と今野氏は言います。



今野英樹氏
Hideki Konno
今野梱包株式会社
代表取締役社長

宮崎氏や今野氏のように地元での事業を通じて復興をリードする人たちがいる一方で、それをサポートする活動も目立ちます。クラウドファンディングで多くの事業を支援するREADYFOR?もその1つです。プロダクトマネジャーの米良はるか氏によると、東北では150件ほどの事業に対してファンディングが行われたようです。「多くの人たちの共感を得る上で重要



米良はるか氏
Haruka Mera
オーマ株式会社
READYFOR?
プロダクトマネジャー

な鍵は、分かりやすいストーリーやソーシャルメディアなどを活用した拡散力。クラウドファンディングという、ワンショットのお金集めと思われがちですが、中には何度も資金を募って繰り返し事業を行っている人もいます。『支援者と一緒に新しいことに挑戦する』というストーリーをつくり、それをファンと共有するコミュニティをつくっているのです」と米良氏は説明します。

モデレーターを務めたRCF復興支援チーム代表理事の藤沢烈氏は、「お金を集めることよりも、まずは関係づくりが大事」と語ります。復興の多くの場面でも同じことが言えそうです。



藤沢 烈氏
Retsu Fujisawa
RCF復興支援チーム
代表理事

パネルディスカッションでは、官民連携についても話し合われました。復興庁参事官の海堀安喜氏は「発災当初は行政の役割が大きいと思いますが、いずれは持続可能な自走モデルへとシフトしなけれ

ばなりません。現在はちょうど端境期」とした上で次のように述べます。

「我々の役割は、様々な立場の方々が意見を共有したり、連携する場を提供すること。また、問題が起きたときに調整、あるいは解きほぐすことではないか。具体的な事業については民間の役割が大きい」



海堀安喜氏
Yasuki Kaibori
復興庁
参事官

いかにして持続可能な自走モデルを構築するか。それは被災地のみならず、日本の多くの地域が抱える課題となっています。

オープンデータを活用して災害対策や便利な町づくりを推進

「地域活性化」の1つの切り口が、オープンデータです。現在、省庁や自治体などは行政関係データの公開を進めており、それをコミュニティづくりに生かそうというプロジェクトが各地で立ち上がっています。衆議院議員の橋本岳氏が紹介したのは、総務省統計局が公開したデータでした。

「これまでもExcelなどの形でデータを公開していましたが、これでは使いにくいという声もありました。そこで、APIを実装することにより、多様なプログラムの開発が進められています。例えば、災害



橋本岳氏
Gaku Hashimoto
衆議院議員

時の避難所の収容人数と地域人口をマップ上で比較すれば、『この地域にもう1つ避難所が必要ではないか』といった議論もしやすくなるでしょう」

自治体でもオープンデータの取り組みが増えています。ウィズグループ代表の奥田浩美氏が紹介したのは徳島県における事例でした。



奥田浩美氏
Hiromi Okuda
株式会社ウィズグループ
代表取締役

「市民の間から津波時の避難場所などが分かるアプリをつくらうという動きが起こり、県に対して『標高データを出してほしい』と働きかけました。これに対して、徳島県も積極的に対応しています」

ただ、オープン化される行政データはまだ少ないのが現状です。CODE for JAPAN代表の関治之氏は次のように指摘します。



関 治之氏
Haruyuki Seki
CODE for JAPAN
代表

「今後はもっと公開されるでしょうが、データだけではあまり役に立ちません。データを活用するアプリなどを開発する技術者や企業のコミュニティが重要です」

コミュニティの1つの形が、最近日本でも目立つようになったハッカソンです。プログラマーや課題意識を持つユーザーなどが参加して、数日間の合宿形式で行われることが多いようです。

「簡単なプロトタイプをつくって改良し、『こんなデータがあれば便利』となれば行政に公開を求める。そうしてPDCAを高速で回すことが重要です」と関氏は言います。こうした取り組みに、行政側はどのように関与すべきか。国や自治体などでは活性化を目的に事業予算が計上されていますが、そこには課題もあると奥田氏は話します。

「行政の予算を使うと、『失敗した』とは言えなくなります。しかし、急速な少子高齢化や人口減といった状況に対して、インターネットを生かして何とかしようという取り組みは人類史上初めての試み。失敗はつきもの。重要なのは、失敗を共有することだと思います」

一方、千葉市総務局次長(CIO補佐監)の三木浩平氏は行政側の悩みを打ち明けます。



三木浩平氏
Kohei Miki
千葉市総務局次長
(CIO補佐監)

「千葉市でもオープンデータを活用した実証実験などを行っていますが、『一部の人がしか使わないものになぜ税金を使うのか』という指摘もあります。現状では『パソコンの使い方が分からない』という方もいらっしゃると思いますが、そのうちSuicaのようにカードをかざせば面倒なことは裏側のICTが全部やってくれるようになるはずです。電子行政は、ICTを使って手続きを簡単にする、そんな方向を目指すべきだと思います」

ICTが一般の人々の暮らしの中に溶け込み、様々な課題に対する解決策を提示する。そんな社会の実現に向けた取り組みは緒に就いたばかりです。インターネット活用によって地域を盛り上げるためには今後も数々のチャレンジと失敗を繰り返す必要があります。そんなチャレンジを、グループはこれからも支援していく考えです。

Innovation Nippon プロジェクト シンポジウム・シリーズ (展望イベント) —日本の未来とイノベーション・ポテンシャルを考える— Review

日本のイノベーションに求められるのは何か？

日本の将来を見据えてICTによるイノベーション活性化を推進するInnovation Nippon プロジェクト。専門家を招いたシンポジウムや研究会の開催、日本各地の優れたイノベーターの事例紹介などを通じて、政策提言などにつなげる活動を進めています。2013年12月3日に開催された展望イベントでは、このプロジェクトの主旨に則り、参加者とともにイノベーションの課題や政策のあり方を議論しました。



冒頭では、主催者を代表して国際大学GLOCOMの所長である庄野次郎氏、イトーキの社長である松井正氏、グーグルの執行役員である藤井宏一郎が、「イノベーションと日本の課題」をテーマに挨拶を行いました。

庄野氏は、「現在は100年に1度の転換期にある」と示唆。「多様性や異質性を持つ人たちが合意形成をしながら、イノベーションを起こしていくことが重要」と指摘しました。

松井氏は、「世の中にないもので、社会の役に立つ」というイトーキ創業者の精神を紹介しつつ、「オフィス環境創造メーカーとしての立場から、イノベーションによる新しい価値を提供し、人々の生活や心を豊かにしていく」と語りました。藤井氏は、日本の課題の1つとして「製造業マインドにとらわれていること」を指摘。技術

偏重ではなく社会システムや文化システム全体の中でイノベーションを推進していくことの重要性を説きました。

続いて、Innovation Nipponプロジェクトが注目するイノベーター2名が紹介されました。ときめきサブリ(札幌市)は、スマートフォン用アプリの開発ベンチャーです。代表取締役である岩館空氏は、飲食店や美容室などの男性店員の人気投票アプリ「イケメン店員MAP」を開発し販促ビジネスにつなげようとしています。同アプリは、女性客の口コミを基に取材した男性店員の情報を写真付きで共有するというものです。「新しい地域活性化ツールや広告モデル、集客ツールに発展させていきたい」と、岩館氏は構想を語りました。

ITベンチャーのコネクフリー(京都市)で代表取締役CEOを務めるティト・クリストファー氏は、「日本の『モノ』と米国の『コト』を組み合わせ、あらゆるデバイスをつないでいくことで面白いことが起こる」と強調。政策討論では、九州大学経済学研究院教授の実積寿也氏と北海道大学情報基盤センター准教授の重田勝氏氏が登壇し、国際大学GLOCOM主幹研究員の渡辺智暁氏を司会進行役にディスカッションが行われました。

『ネットワーク中立性の経済学』の著者と



岩館 空氏
Sora Iwadate
株式会社ときめきサブリ
代表取締役

しても知られる実積氏は、「今後推し進めるべき重要な政策は、世界最先端のICTインフラを使ってこれまで日本になかった新しいサービスや産業を興していくこと」と説きました。また、重田氏は教育工学の観点から、「学習履歴データを活用することで、学習者の成果を予測しながらサポートしたり、教材を改善したりすることが可能になる」と語りました。

渡辺氏は、「誤った方向に産業発展を誘導してはならない。イノベーションを起こすためには、政府と民間が歩調を合わせながら、どのような規制緩和が必要になるのかを見定めていくことが重要」と討論を総括しました。

最後は、会場の参加者から多くの意見が寄せられ、貨幣経済から評価経済への移行、地域に根差したICTの活性化、コミュニティの必要性などについて活発な議論が繰り広げられました。

Innovation Nippon プロジェクト シンポジウム・シリーズ (第2回) —教育のイノベーションとICT:制度の内と外からの動き— Review

ICTによる教育イノベーションを日本に広げよ

世界の教育現場では、インターネットで配信する無料講座「MOOCs(ムークス)」など、ICTによるイノベーションの波が広がりつつあります。日本はその動きに追隨できているでしょうか。2013年11月28日に開催された「教育のイノベーションとICT:制度の内と外からの動き」では、国内外の教育業界の現状を捉え、ICT活用による突破口を探りました。



教育分野は、電子政府や医療などと並び、ICTの活用が遅れている主要分野として国家IT戦略においても長年の課題として位置付けられてきました。知の水準を確保し、労働力の高度化を達成することは日本の経済成長や国際競争にとっても重要です。

司会を務めた国際大学GLOCOM主幹研究員の渡辺智暁氏は、冒頭の挨拶で「教育分野でどのようなイノベーションが起こり、どう成長できるのか。政策として求められることは何かを皆さんと一緒に考える機会にしたい」と説明しました。

登壇者は、デジタルハリウッド大学大学院教授である佐藤昌宏氏、明治大学研究・知財戦略機構の特任教授であり一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)の事務局長を務める福原美三氏、横浜市議会議員の伊藤ひろたか氏です。



佐藤昌宏氏
Masahiro Sato
デジタルハリウッド大学
大学院教授
EdTech Japan Pitch Fes主催
ELIab代表研究員



福原美三氏
Yoshimi Fukuhara
明治大学研究・知財戦略機構
特任教授
一般社団法人日本オープン
オンライン教育推進協議会
(JMOOC) 事務局長



伊藤ひろたか氏
Hirotaka Ito
横浜市議会議員

教育にイノベーションを起こすことをゴールに研究活動を行っている佐藤氏は、「ICTは教育の本丸である公教育においても大きな変化をもたらすと考えている。教育機関のステークホルダーである学生や保護者は、そのサービスによって大きな行動変容を得ることになる」と語りました。佐藤氏は、「Education(教育)」と「Technology(技術)」の頭文字を取って「EdTech(エドテック)」と呼ばれるICTを使った教育サービスを紹介。同氏は、EdTechのイベントであるEdTech Japan Pitch Fesの開催も行っており、海外の大学や教育関係者が牽引する「MOOCs(ムークス)」などのオンライン授業の動向にも触れました。今後の成長の鍵として「ビジネスになること」と「学習効果を証明すること」を指摘し、「それを実現しようとするイノベーターを支援していく必要がある」ことを強調しました。

続いて福原氏は、MOOCsに対する日本国内の期待についてインターネットリサーチによる調査結果を報告。その中でも回答者の過半数を占めた「MOOCsを利用したことはなく、今後も利用したいとは思わない」という回答を取り上げました。こうした現状を踏まえつつ福原氏は、「税制優遇措置の提供などによる産学連携の推進、大学単位との整合性を取ったMOOCs修了認定の公式認知、非正規雇用の正規雇用支援策としてのMOOCs推奨(企業への雇用推奨)などによる個人学習者に対するインセンティブが必要」と、政府への期待を語りました。

伊藤氏は、国と地方、市長と教育委員会の関係における不明瞭な意思決定など、教育行政上の問題から公立教育でICT化が進むには時間がかかるという現状を伝えつつ、「だからこそゲリラ的に教育のICT化を図っていく必要がある」と説きました。

政策討論でデータ活用、規制手法などについて語る九州大学の実積氏(左)と北海道大学の重田氏(中央)、国際大学GLOCOMの渡辺氏(右)。

こうした取り組みの最大のハードルは、「教育現場ではICTによる教育効果の有効性が理解されない」といった後ろ向きの結論に行き着いてしまう傾向も指摘しました。実際には、効果測定が容易な教材は



シンポジウムでは、教育分野の専門家から様々な視点で教育界の現状や、ICT活用による突破口が語られた。

ど現場で導入しやすく、例えば教員の授業力向上をサポートするのがICTであることが十分に理解されていないことを指摘した上で、「人、企業、学校をつないで、理論に裏付けられた成功事例を1つでも多く、地道に積み上げていくことが議員としての責務であると認識している」と強調しました。

最後に会場から様々な質問が寄せられました。「ゲリラ的に教育のICT化を進めることについて、デバイスなどの普及率に格差があることを是正していくべきでは」という質疑に対し、伊藤氏は「デバイスを配布することで具体的な教育効果があることをまずは実証していきたい」と回答。

また、「学習活動についての行動変容とは具体的に何か」という質問には「例えば、学校のステークホルダーである子どもの親がスカイプ英会話のようなICTサービスで英語が話せるようになれば、それを自分の子どもの学校教育にも広げるような動きにつながるのでは」（佐藤氏）と説明しました。「日本でのMOOCsと放送大学とは競合するのでは」という問いには「MOOCsでは放送大学でカバーできない企業や高校などのコンテンツも提供していくことも考えている」（福原氏）と解説しました。ICTの活用により未来の教育に大きなイノベーションが起こり得ることを予期させるシンポジウムとなりました。

Wing(Women & Innovation Networking)シンポジウム

—女性、デザイン、ICT&イノベーション— Review

女性の活用が21世紀のイノベーションを呼び起こす

女性の活躍こそが経済・社会の発展の鍵となるとの考えから、Innovation Nipponの一環として発足したのが「Wing(Women & Innovation Networking)」です。2014年3月14日、その活動の最初の公開イベントとして女性の社会進出に向けたメッセージを広く発信していくシンポジウムが開催されました。



砂田 薫氏
Kaoru Sunada
国際大学GLOCOM
主幹研究員
Wingプロジェクトリーダー

シンポジウムのオープニングとして、国際大学GLOCOMの渡辺智暁氏、イトーキの谷口政秀氏、経済産業省の小林佳菜氏、グーグルの山口琢也が女性の社会進出と活躍に向けたテーマ喚起を行いました。渡辺氏は、「女性が活躍することによって社会の基礎体力が大きく変わる」と明示。続いて山口は、グーグルのサービスを使えば、自宅からでも仕事ができ

るようになった技術背景を述べ、「女性のさらなる活躍のためにこれから必要な仕組みは何か」と問題を提起しました。谷口氏は、シンポジウム会場のイトーキ東京イノベーションセンターSYNQAを、クリエイティビティを発揮する空間と定義し、「多くの方がここに集まり、交差する中から新しいものが生まれることに期待している」と語りました。さらに小林氏は、



野田聖子氏
Seiko Noda
衆議院議員

「少子高齢化が進行する中で女性の活躍を推進することが必要不可欠になっている」ことを強調しました。

自由民主党の野田聖子氏も駆け付け、「21世紀日本の女性とICT&イノベーション」と題する基調講演を行いました。女性がイノベーションをリードするためにもICTが不可欠であると指摘し「女性が自分のアイデアを形にするためのツールとしてもICTが大きく役立つ。重要なのはその取り組みを支えていく優遇措置を整えること」と語りました。例として、米国では女性が社長を務めている中小企業に対して国が優遇措置を設けており、結果として国富につながっている事例を紹介。「女性の活用は、もはや社会政策のみならず経済政策としても、政府の成長戦略における最重要課題として取り組んでいきたい」と今後に向けた考えを示しました。

続いて企業の女性活用の事例報告では、グーグルで執行役員 マーケティング本部長を務める岩村水樹が「グーグル社内における女性の活用とICTによる女性支援」と題して、グーグルの女性支援のグローバルでの活動事例を中心に紹介しました。「日本を含むアジア太平洋地区では、様々な男女間のギャップが存在する。インドでは、インターネットの接続人口はまだ20%



岩村水樹
Miki Iwamura
グーグル株式会社執行役員
マーケティング本部長



渡辺ゆうか氏
Yuka Watanabe
FabLabKamakura, LLC
代表

と低いのだが、女性の占める割合はわずかに30%だ。日本では、多くの働く女性が、結婚、出産、育児など、女性特有の理由で離職をされた方が、なかなか復職できないという問題がある。グーグルは、テクノロジーを活用して、これらのギャップや問題を改善していく活動が続ける」と語りました。

続いて、Wingプロジェクトリーダーの砂田薫氏をモデレーターに、ICTを活用して活躍する女性たちから活動事例が紹介されました。

FabLabKamakuraの渡辺ゆうか氏は、世界で展開される市民工房のFabLabでの活動について紹介し、自身が代表を務める鎌倉での活動を報告。ヨコハマ経済新聞などを運営する横浜コミュニティデザイン・ラボの理事である宮島真希子氏は、女性は様々なニーズに気づくことができ、作り手側に転換することでイノベーションを起こせる可能性を指摘しました。コペンハーゲン在住で国際大学GLOCOM客員研究員の安岡美佳氏は、北欧型のICTの中でもデンマークの事例を紹介。参加型デザインと女性の活用が大きな特徴になっていると説明しました。経済産業省の小林佳菜氏は、女性を活用することによる経済効果を指



宮島真希子氏
Makiko Miyajima
横浜コミュニティデザイン・ラボ
理事



安岡美佳氏
Mika Yasuoka
コペンハーゲンIT大学
国際大学GLOCOM
客員研究員

摘。特に育児・介護支援に取り組む企業とそうでない企業の生産性は2.2～2.5倍の開きがあると説明しました。

Wingでは、女性の社会進出に関する問題意識を共有する人々のネットワークをつくり、議論を深めながら政策提言に結び付けていくことを目標としています。各パネリストは政府に対して、「機材調達に予算を付けるだけではなく、あくまでも人材育成を軸としたサポートをお願いしたい」（渡辺氏）、「ボランティア休暇など、企業に対して女性を含めた社員が地域活動に入っていくやすい制度を義務付けてほしい。セクター間の交流を進めるような政策が必要」（宮島氏）、「政治的な強制力をうまく働かせていく必要がある。例えばクォーター制など、意思決定を下す役職に一定割合以上の女性を置くだけで状況はかなり変わってくる」（安岡氏）といった期待を語りました。

これを受けて経済産業省の小林氏は、行政の立場から施策を紹介。日本の企業における女性活躍推進の「見える化」として東京証券取引所との共同による「なでしこ銘柄」を選んで公表した例を報告し、「こうした取り組みを通じて、女性の活躍が経営成果につながるという経営者の意識改革を進めていきたい」と語りました。



小林佳菜氏
Kana Kobayashi
経済産業省
経済産業政策局
経済社会政策室係長

Google™